



白石せき(菊水町)

し給水を始めます。

地熱資源の開発利用については、阿蘇地域に包蔵される膨大な地熱エネルギーに着目し、地熱発電及び熱水利用に関する各種基礎調査を通産省と協同して実施してきましたが、さらに今回、五十三年度から五カ年計画で二十五万キロワット級の大規模地熱発電を開発するため「環境保全実証調査」が本県の小国地方から大分県の九重地方にまたがる「豊肥地

域」で実施されることになりました。また、県はすでに五十二年度から、小国地域で熱水利用の一環としてウナギの養殖試験にも着手しており、地熱は将来の新しいエネルギー源として大きな期待が寄せられています。

過疎地域の振興事業については、昭和四十五年制定の過疎地域対策緊急措置法に基づき、県下九十八市町村のうち五十市町村が、過疎地域に指定されたこと

以上を雇用する企業に対する補助制度(工業導入促進対策事業)、四十九年度から社会教育や生活改善の推進など多目的な機能をもつ集会所建設に対する補助(離島開発総合センター建設事業)、五十二年度から山間部など地理的関係から電気之恩恵に浴していない人々に対して、電気を送りより健康で文化的な生活を営んでもらうための補助(未点灯世帯解消事業)などを積極的に実施してきました。その結果、これらの地域からの人口流出にも、鈍化のきざしが見られるようになりました。

都市圏の整備では、熊本都市圏及び地方中心城市における都市機能を充実強化するため、熊本市に県立美術館の建設(昭五十)、県民文化センターの建設調査(昭五十二)、県民総合運動公園の建設(昭五十三、一部供用開始)など、各種施設の整備が着々と進められています。また、それ以外の都市についても、菊池台地に研究学園都市を建設するための基礎調査(昭五十)、山鹿市の県立教育センター(昭四十九)、宇土・城南・富合・松橋にまたがる雁回山の憩の森(昭四十七)、八代市の国立八代高昭専(四十九)、芦北海岸国民休養地(昭四十六)など、施設の整備を進めています。また、各都市及び都市間の交通面にお

ける機能の拡大と改善にも努めています。

魅力ある地域社会の形成を図るために、施設設備の充実と並んで重要なものは、地域づくりにおける住民参加の精神です。地域開発の主体は地域住民であり、地域への連帯感、愛着心などの醸成が、地域の活力と発展に大きな役割を占めます。このため、青少年が地域住民と協力して、地域の伝統を継承発展させるための活動や地域の生活環境を豊かにしようとする活動など、各種の集団活動を通じて明るく豊かな地域社会を形成し促進する事業(青少年ふろさとづくり促進事業)、自発的に地区住民が建設費の一部を負担してでも、地区集会所を整備しようとする事業に対する補助(地区集会所建設事業)、婦人団体がボランティア活動に関する学習や実践を通して、その能力や技術の提供を図る活動への補助(婦人ボランティア活動促進事業)などを実施してきました。その結果、地域への連帯感の定着と各種の活動の展開などがみられ、その輪が年々拡がりつつあります。

以上のように、豊かな社会への基盤づくりを目指して、各種の施策を展開してきたところですが、経済財政事情の変化などにより、九州縦貫自動車道の建設が

に伴って、県及び市町村において、生活環境・産業基盤などの総合的な整備を図るための過疎地域振興計画を策定し、各種の事業を実施してきました。なお、県独自の補助事業として、四十八年度からこれら地域で行われる各種事業を総合的に調整し、その効果を十分発揮するようにするために、毎年一億円の補助金(過疎地域振興調整事業)を交付しています。

その結果、道路改良率(昭五十)では、全県平均と比べまだ遅れはみられるものの、国道は五七・九%(全県七四・一%)、県道二八・三%(同三七・九

%)、市町村道一八・五%(同二二・六%)とその水準は向上してきました。

過疎地域における個別の事業では、昭和四十六年度から、公民館等の集会所の建設に対する補助(過疎地域のコミュニティセンター建設)、自然的立地条件に恵まれず、交通の便が悪く、また医療、教育などの基礎的なサービスの確保が困難な集落に対して、集落単位で利用性の高い地域へ移転するための補助事業(過疎地域集落整備事業)、四十八年度からテレビ放送の受信を良好にするための補助事業(テレビジョン難視聴対策事業)、過疎地域に新増設する企業で十人



完成近い白水村コミュニティセンター

当初の予定より遅れているほか、九州新幹線鉄道や熊本港などの大型事業の着工も遅れています。さらに、道路整備率もまだ低い現状にあります。また、水資源の開発、地下水の保全かん養を図るとともに、総合的な水需給計画の検討を進め

る必要があります。なお、過疎地域の生活環境、産業基盤の整備など、一層の過疎対策の充実強化が必要です。これらの点について、今後も引き続き充分な対応と積極的な推進を図らなければなりません。



観覧者でにぎわう県立美術館